

期待されるストック効果の例

重点目標 I

活力のある 持続可能な地域社会の形成

高知県南国市では、コンパクト・プラス・ネットワークの深化に向けて、南国中央地区都市再生整備計画事業に取り組んだ結果、新たに整備された南国市ものづくりサポートセンター隣接広場においてマルシェイベントの開催やキッチンカーでの営業等が民間主導で行われるようになり、賑わいと都市活力が創出された。



▲新たに整備された広場

重点目標 II

強靱な国土が支える 持続的で力強い経済社会

四国では、毎年のように発生する水害・土砂災害への対応として、河川改修、ダム建設、海岸堤防整備、砂防関係施設整備等のハード対策に取り組んでいる。この結果、仁淀川支川波介川の河口導流路（高知県土佐市）（平成24（2012）年完成）では、平成26（2014）年8月台風第12・11号において、導流路が無い場合に比べ浸水家屋数が約170戸減少、被害額が約27億円減少と推定されるなど、水害や土砂災害等の自然災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国の実現に寄与してきた。



▲平成26年8月台風の様子（いの町加田地区）

重点目標 III

インフラ分野が先導する グリーン社会の実現

愛媛県の三島川之江港は、平成18（2006）年12月にリサイクルポートに指定され、古紙、バイオマス燃料（木くず、RPF）等の原材料の移入、および再生紙や土壌改良材等の移出の際に海上輸送拠点としての役割を担っており、全国規模での循環資源の広域流動を促進している。今後も、物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なりサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾としての必要機能の整備に取り組むことにより、港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化を実現する。



▲古紙・紙製品等のコンテナ化

重点目標 IV

戦略的・計画的な社会資本整備を支える 基盤の強化

CCTV映像の自動解析による交通障害の検知・通知に取り組んだ結果、道路異常の早期発見による早期処理効果が発揮され、交通事故、通行止め時間、管理瑕疵等の削減に資するメンテナンスの高度化が実現した。今後も、新技術を活用したインフラの管理・運用の促進に取り組むことにより、インフラの機能発揮の最大化を実現する。



▲AI画像解析技術を用いた交通障害検知

四国ブロックにおける 社会資本整備重点計画

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画は、第6次社会資本整備重点計画（令和8年1月16日閣議決定）において新たに設定された重点目標を達成するため、四国ブロックの特性、将来像や整備水準に応じて、重点的、効率的、効果的に社会資本を整備するための計画として策定され、令和8年●月●日に大臣決定されました。

第6次社会資本整備重点計画の概要

社会資本整備重点計画のポイント

持続的な地域社会の形成

インフラ老朽化対策

社会資本整備を支える基盤の強化

<共通のゴール>

人口減少という危機を
好機に変え、一人ひとりが
豊かさや安心を実感できる
持続可能な活力ある
経済・社会を実現

GOAL

上記を踏まえ、四国ブロックにおける社会資本整備重点計画では、以下の3点を四国ブロックの将来像として位置づけます。

四国ブロックの将来像

01



強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国

南海トラフ地震や津波、激甚化する傾向にある風水害等の巨大災害から生命と財産を守るため、総合的な防災力の強化と圏域内の連携を強め、他圏域からの受援体制も強化し、人々が安心感を持って暮らせる四国圏を目指す。ネイチャーポジティブの考え方に基き、人と圏域の豊富な自然が共生し、次世代にわたり豊かさや享受する四国圏を目指す。

02



人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国

多種多様な自然環境、風土と歴史に根差した観光資源と地場産業等、四国ならではの特徴を生かしながら、四国圏内はもとより四国以外の地域に居住する人々等、多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出す四国圏を目指す。

03



誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国

若者、女性、高齢者、障がい者、外国出身者等、あらゆる人々の社会参画を推進し、性別、年齢、出身地等に関わりなく、誰もが挑戦・活躍できる四国圏を目指す。デジタル技術を地方の社会課題を解決する上で極めて有効な手段として、また、新しい付加価値を生み出す源泉として徹底活用し、新たな産業と暮らし方を実現する四国圏を目指す。

将来像を実現するための4つの重点目標

I 「活力のある持続可能な地域社会の形成」

II 「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」

III 「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」

IV 「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」

「4つの重点目標」と、それらを達成するための「35の小目標」

【重点目標Ⅰ】

活力のある持続可能な地域社会の形成

- 急速な人口減少と少子高齢化が進行する中で、デジタルとリアルが融合した地域生活圏を形成し、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるように、にぎわいと活力のある地域づくりを目指す。
- また、人口減少が進む地域のニーズに即してインフラ機能が発揮されるよう、官民連携手法の活用も通じて、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラストックの最適化を図ることを目指す。

【重点目標Ⅱ】

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 南海トラフ地震や津波、激甚化傾向にある風水害等の巨大災害に対し、生命・財産、経済活動の基盤を守るための防災・減災、国土強靱化に関する取組を推進する。
- また、平常時においても多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出すための基盤を構築する。

【重点目標Ⅲ】

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、インフラ分野の脱炭素化を支える基盤整備を推進するとともに、インフラ分野における資源循環の促進により、循環型社会への移行を推進する。
- また、「グリーンインフラ」の実装により、気候変動対策や自然環境の保全・利活用を進める。

【重点目標Ⅳ】

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- インフラに関する産業が持続的に成長し、国民生活・経済を支える機能を将来にわたって果たせるよう、地域の就業機会と活力の創出や、他産業に負けない処遇の実現、生産性の向上等を図る。
- また、インフラデータ空間の構築とAI・ロボット等の新技術活用により、インフラサービスの高度化と関連産業の振興を実現する。

小目標	I-1	生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
	I-2	地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
	I-3	地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
	I-4	点検・診断等の確実かつ効率的な実施
	I-5	人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
	I-6	インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
	I-7	あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
	I-8	誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
	I-9	多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
	I-10	地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

小目標	II-1	切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化
	II-2	気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化
	II-3	生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
	II-4	経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
	II-5	民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
	II-6	インフラ産業の成長力強化
	II-7	インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
	II-8	被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
	II-9	新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

小目標	III-1	運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
	III-2	インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
	III-3	インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
	III-4	流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
	III-5	都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
	III-6	グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
	III-7	建設リサイクルの高度化
	III-8	上下水道資源の最大限の有効利用
	III-9	港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

小目標	IV-1	広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
	IV-2	複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
	IV-3	インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
	IV-4	インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
	IV-5	データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
	IV-6	インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化
	IV-7	産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出